



# 議会だより

平成28年11月1日発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会

## 横浜町防災訓練



撮影日：平成28年10月9日

● 第3回定例町議会 .....	P 2
審議した主な内容	
● 27年度町の家計簿中身を公開 .....	P 4
● 27年度決算審査特別委員会 .....	P 6
● 一般質問 5人登壇 .....	P 8
(秋田雅敏議員・小川和男議員・橋本円議員・沖津正博議員・野坂浩二議員)	

# 平成28年 第3回定例町議会

9月定例会は、9月2日(金)から9月7日(水)までの6日間の会期日程で慎重審査いたしました。

初日、町長より提案理由の説明があり、平成28年度一般会計補正予算案、平成27年度一般会計歳入歳出決算、条例の一部を改正する条例案など、報告2件、条例案2件、人事案3件、物品購入契約1件、補正予算案7件、決算認定7件、合計22案件を慎重審議し、原案のとおり可決、承認しました。

一般質問では、秋田雅敏議員、小川和男議員、橋本円議員、沖津正博議員、野坂浩二議員の5名が登壇し、太陽光発電事業についてや、老人福祉センターと役場庁舎のバリアフリーについて、災害対策強化についてなど、多方面にわたる論戦を展開しました。

## 審議した主な内容

◎株式会社よこはまロマン創社の経営状況の報告について

平成27年度の売上高は1億3,523万円で前年度比482万円、3.7%増、当期純利益金額は78万円の報告となっております。

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政指標の開示について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、財政健全化判断比率の報告をするもので、実質赤字比率連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化比率を下回っております。

(詳細は5ページに掲載)

◎横浜町町税条例の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(平成28年政令第254号)が平成28年7月1日に公布されました。これにより、町税の課税・徴収事務に支障のないよう改正するものです。

◎横浜町国民健康保険条例の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)の公布に伴い、当町における国民健康保険条例の一部を改正するものです。

◎物品購入契約の締結について

平成28年8月3日入札の結果、落札者が決定したので平成28年8月4日付けで仮契約を締結した平成28年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業小型動力ポンプ積載車について横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものです。

事業名

平成28年度石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(小型動力ポンプ積載車1台)【有畑地区】

契約金額

金 8,640,000円

契約の相手方

青森市栄町一丁目12番地1号  
有限会社 丸栄消機  
代表取締役 天内幹夫

## 人事案件

◎横浜町教育委員会教育  
長任命

任期

平成28年10月5日から  
平成31年10月4日まで

教育長

柏谷 弘陽 氏

◎横浜町教育委員会委員  
任命

任期

平成28年10月5日から  
平成32年10月4日まで

委員

岡本進 氏

◎横浜町監査委員選任

任期

平成28年11月21日から  
平成32年11月20日まで

委員

鳥山明夫 氏

## 《平成28年度 補正予算》

### ◎一般会計

歳入歳出それぞれ1億3,710万3千円を追加し、予算総額を45億6,537万6千円とする。

#### \*歳入\*(主なもの)

- ・町税の個人税 3,971万円増額
- ・固定資産税 1,410万円増額
- ・地方交付税 1億7,594万3千円増額
- ・財政調整基金繰入金 4,500万円減額
- ・公共施設維持補修基金繰入金 1,200万3千円減額



#### \*歳出\*(主なもの)

- ・財政調整基金積立金 6,536万円増額
- ・道路維持改良費 1,578万3千円増額
- ・子どものための教育・保育給付費 1,733万9千円増額
- ・横浜小学校管理費 705万1千円増額

### ◎国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ1,736万1千円を追加し、予算総額を8億5,367万2千円とする。

### ◎介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ6,686万1千円を追加し、予算総額を7億8,884万4千円とする。

### ◎後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ77万6千円を追加し、予算総額を4,553万4千円とする。

### ◎百目木地区農業集落排水事業特別会計

歳入歳出それぞれ102万3千円を追加し、予算総額を6,566万円とする。

### ◎下水道事業特別会計

予算総額に変更はありませんが、歳入で繰入金を減額し、繰越金を増額している。

### ◎水道事業会計

3条予算の収入で122万2千円増額し、支出は6千円を増額している。

# 町の家計簿 中身を公開 平成27年度の決算を報告します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政指数を開示します。

平成27年度町の各会計歳入・歳出決算を認定しました。

みなさんが納めた税金をはじめ、国や県からの交付税や補助金などがどのように使われたかをお知らせします。

## ■一般会計

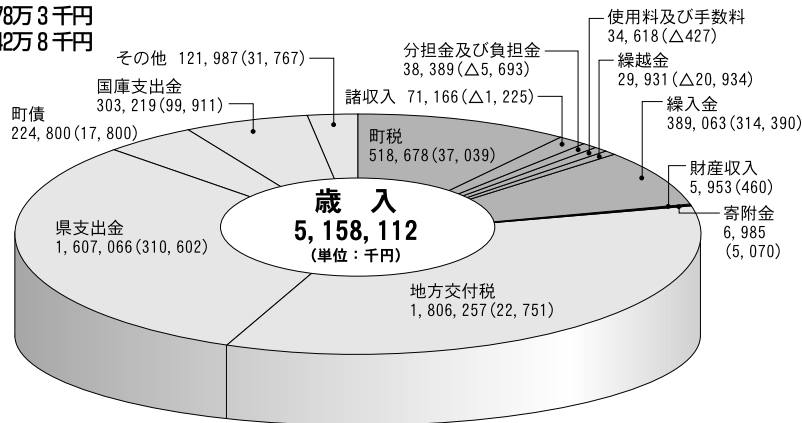
歳入決算額は51億5,811万2千円

歳出決算額は51億656万円

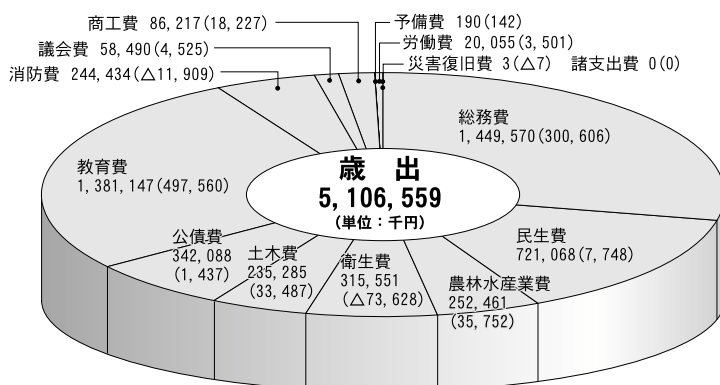
差し引き（黒字会計）5,155万2千円となり、繰越明許費繰越額1,988万3千円を差し引いた実質収支額は3,166万8千円で、このうち1,586万8千円を財政調整基金繰入金とし、残りの1,580万円を28年度一般財源として繰越ししています。

### 歳入 51億5,811万2千円（前年度比8億1,151万1千円増）

■自主財源 21.2% 10億9,478万3千円  
□依存財源 78.8% 40億6,342万8千円



### 歳出 51億656万円（前年度比2億210万3千円増）



### 大きい要因は

歳入では ●地方創生先行事業補助金の皆増により国庫支出金49.1%の増

●電源立地地域対策交付金の増により県支出金24.0%の増

歳出では ●総務費～マイナンバー関係システム整備事業の増により26.2%の増

●衛生費～北部上北広域事務組合負担金の減により18.9%の減

●教育費～小学校建設事業費の皆増により56.3%の増

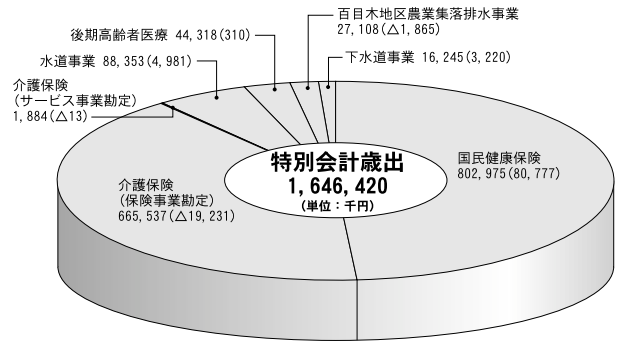
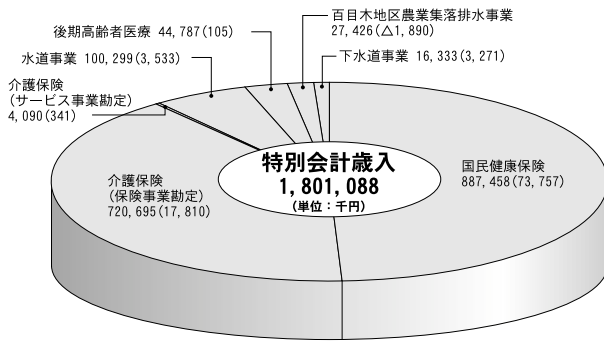
●消防費～消防指令事務協議会負担金の減により4.6%の減

※地方交付税とは：市町村の税収不足を補うために、国から一定額が配分される制度

# 特別会計

歳入 18億108万8千円 (9,692万7千円増)

歳出 16億4,642万円 (6,817万9千円増)



## 特別会計歳入歳出決算実質収支

(単位：万円)

	国民健康保険	介護保険	水道事業	後期高齢者医療	百目木地区 農業集落排水事業	下水道事業
歳入	887,458	724,785	100,299	44,787	27,426	16,333
歳出	802,975	667,421	88,353	44,318	27,108	16,245
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	84,483	57,364	11,946	469	318	88

### 国民健康保険特別会計

実質収支8,448万円のうち  
4,228万円を基金に繰り入れ  
4,220万円を28年度一般財源として繰り越し



### 介護保険特別会計

実質収支5,736万円全額を  
28年度一般財源として繰り越し



### 後期高齢者医療特別会計

実質収支46万円は  
全額28年度一般財源として繰り越し



### 百目木地区農業集落排水事業特別会計

実質収支31万円は  
全額28年度一般財源として繰り越し



### 下水道事業特別会計

実質収支8万円は  
全額28年度一般財源として繰り越し



### 水道事業会計

実質収支1,194万円は  
全額28年度一般財源として繰り越し



# 町の財政状況は健全

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政指標の開示をします。

## 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

指標の名称	比率	⑤早期健全化基準
①実質赤字比率	— (%)	15.0 (%)
②連結実質赤字比率	— (%)	20.0 (%)
③実質公債費比率	5.5 (%)	25.0 (%)
④将来負担比率	— (%)	350.0 (%)

\* 実質赤字・連結実質赤字額が無い場合は—(なし)で記載

- ①実質赤字比率②連結実質赤字比率④将来負担比率⑥資金不足比率とも—%で発生しておりません  
③実質公債費率5.5%で早期健全化比率を下回っています。

### (名称説明)

- ①一般会計、特別会計の歳出に対する歳入の不足額(赤字)を標準財政規模で示したもの  
②すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、町の歳出に対する歳入資金不足  
③すべての会計を対象として、標準財政規模に対する負債(借入金)の割合  
④額を標準財政規模で除したもの  
⑤標準財政規模に対する負債(借入金)の償還(返済)の場合  
⑥町財政収支が不均衡な状況や財政状況が悪化した状況において、標準財政規模に対する負債(借入金)残高の割合

## 平成27年度決算に基づく資金不足比率

事業会計の名称	⑥比率	経営健全化基準
水道事業会計	— (%)	20.0 (%)
百目木地区農業集落排水事業特別会計	— (%)	20.0 (%)
下水道事業会計	— (%)	20.0 (%)

\* 資金不足が無い場合は—(なし)で記載

3事業とも資金不足比率が—(なし)のため健全経営となります。

# 平成27年度 7 会計決算を認定

## 決算審査意見書

森川 寒治  
代表監査委員



平成27年度決算審査の結果、各会計とも正確かつ正当であります。未収金については、年々改善の努力は見られますが財源確保のため一般会計、国保会計、水道会計、それぞれの特別会計ともに全職員一丸となって徴収促進に努めるよう希望します。又、財政健全化審査・経営健全化審査意見書についてはその基準を下回っていることを報告します。

## 決算審査特別委員会



委員長 飯田弘次

9月議会に提案された平成27年度横浜町一般会計・特別会計の決算認定は、決算審査特別委員会を設置、6日～7日の2日間、会計管理者及びそれぞれの担当部署から説明を受け慎重審査をいたしました。その結果一部反対意見もありましたが、厳しい財政状況の中でも健全かつ適正に予算が執行されていることを確認し、委員会意見を付し認定しました。



## ●歳入

**問** 今後の町の財政は28、29、30年の3年間はどのよう推移していくのか。また、基金の残高についても今後どのように推移していくのか。

**答** 今後についてもいい方向へ向かっていくと思います。基金につきましても計画的に積んでいきたいと思っています。

**問** 財政調整基金について17億ということ基金をどの程度目標として積む計画があるのか。

**答** 基金は17億8,000万円程あります。しかしながら、地方債も約30億4,000万円程度なので、その辺が目安になると思います。

## ●歳出

**問** 滞納整理機構による徴収額が実際のどのくらいになっているのか。

**答** 督促延滞金も含めて平成24年から27年で移管した金額が1,870万円です。件数にして262件です。

**問** 消費者行政相談や多重債務関係があるが、窓口はどこで行われているのか。

**答** 相談窓口は町の庁舎ではありません。現在三沢市で行っています。

**問** 原発普及費の一般見学会について、どこに何団体が行かれたのか。

**答** 泊原発に3回（松栄町内会、2号塚名平町内会、家ノ前川目組合）、女川原発に2回（消防団、文化協会）、柏崎原発に1回（商工会女性部）の計6回です。

**問** 医師確保対策事業はどこに医師を確保するのか。

**答** 医師確保対策事業は町だけではなく、青森県全体の医師を確保するという事業で、全市町村に負担割当が決められており、その割当分を支払っています。

**問** 平成27年度の自殺者は何人か。

**答** 平成27年度横浜町の自殺者は2名です。

**問** 公害対策で環境影響調査が行われています。現在の調査の中身がどうなっているのか。

**答** 河川水の水質検査は境川、三保川、明神川の3カ所毎年3回実施しています。陸奥湾の海水の水質検査も川の沖合で検査しています。また、悪臭濃度測定も行っています。いずれも水質検査の結果については検査標準以内と報告を受けています。

**問** 農業関係で、後継者がいる世帯、一種兼業農家も含めて農家の数ほどのくらいなのか。

**答** 農業センサスに基づいた2015年2月の調査現在でおよそ307戸、その中で農業に従事しているのが285戸、そのうち女性が126人、40代以下が28人という現状になっています。

**問** ゆとりの駐車帯管理委託料について、これはどちらへ委託しているのか。

**答** 大豆田老人クラブへ委託しています。

**問** 住宅リフォームと定住促進事業の内容は。

**答** 住宅リフォームについては件数が11件、内容は屋根の葺き替えや壁の貼り換えです。定住促進事業は平成27年度から始まった事業で新築住宅に

ついては30万円が2件、家賃補助については1ヶ月分を対象1件です。平成28年の8月現在で家賃補助7件、それによって横浜町の人口が11名増えています。

**問** 総合健診、人間ドックの受診率は。

**答** 平成27年度対象者は1,221名のうち受診者440名、受診率は36%となっています。

**問** 後期高齢者の保険料は来年度から特例の9割軽減から7割軽減に減額されるが、現在町の916人の方の平均保険料はいくらか。

**答** 最低が4千円、最高額が限度額の57万円、平均すると4万9千円です。

## 要望

○環境整備等に関して、草刈りだけではなく、花植えも町が委託してもいいのでは。

○財政もそんなに厳しいわけではないので、もう少し人間づくりや定住化対策に力を入れてほしい。3子、4子からは思い切った助成金や支援策を考えてほしい。

○町の図書館もホームページに横浜町はこんな本がありますよというPRをして利用拡大してほしい。

○図書館では飲食はだめだという指導をしているが、夏場だけでも少しの飲み物は持ち込めるように検討してほしい。

○各市町村でふるさと納税についていろいろ工夫しています。横浜町も特産品のPRに力を入れてほしい。

○新規就農者をできるだけ増やすため、補助金又は町で支援して、町の農地を守って欲しい。



## 討論

### 反対討論

○原子力推進ということで町が原子力に対する行政対応について不足している。抜本的な改善を求めて一部反対する。住民の安全を優先的に考え、原子力を慎重に考えてもらいたい。

### 賛成討論

○各会計とも審査に提出された歳入歳出決算書に基づき吟味検査したところ正確かつ正当であるため賛成する。

(賛成7名、反対1名)

## 一般質問



秋田 雅敏 議員

### 質問1 次期町長選挙に立候補 する考えがあるのか

これまでの3期12年は、財政健全化や一次産業の振興、高校生までの医療費無料化、町立保育所の民間委託などの重点施策を実施してきましたが、4期目を目指して12月に予定されている町長選挙に立候補する考えがあるのか伺います。

### 答弁(町長)

町民参加による協働の町づくりをさらに推し進めるために4度立候補する

平成16年12月12日より

町民の方々から力強いご支援・ご支持をいただき、横浜町の町政の運営、執行に誠心誠意全力で町民の幸せを第一に考え、公正公平、無私にして積極的に町民の福利を増進し、町政の振興発展を進め「健やかで生き生きと働き、安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指してまいりました。町民参加による協働の町づくりをさらに推し進めるために、4度立候補する所存です。

## 一般質問



小川 和男 議員

### 質問1

町づくりの取り組みについて

議員による島根県海士町への研修視察を終え、海士町役場の取り組みは、同じく過疎化や少子化などの問題を抱える横浜町にとって大いに参考になりました。特に現場主義の人事配置や職員意識改革、若者やよそ者を積極的に受け入れ、新しい価値の創造や活力を生むまちづくりに関心しました。研修視察報告会では、町三役や管理職とともに海士町のビデオを見た後に意見交換会を行いました。今後の町の取り組みについて伺います。

### 答弁(町長)

#### 人口ビジョン及び総合戦略に基づき施策を進める

今後の町の取り組みについてですが、現在実施している取組としては、住宅支援といたしまして、新築住宅を建築・購入される方には、最大100万円を補助しており、ま

た、賃貸住宅に住む場合は、ひと月あたり最大で2万5千円を24ヶ月補助しています。その他リフォーム促進事業や合併処理浄化槽設置補助金事業も実施しております。少子化対策の一環といたしまして、「保育料の4割軽減」、「高校生までの医療費無料化」、親の交流や情報交換・相談場所として「おひさまルーム」を開設しており、今年度より「出産祝い金」の支援等、子どもを産み育てる環境づくりを実施しています。また、男女の出会いの場を創出するため8月に「婚活プロジェクトチーム」を立ち上げ、イベント実施に向けて計画策定中です。今後においては昨年度作成した人口ビジョン及び総合戦略に基づき施策を進めてまいりたいと考えております。

### 質問2

太陽光発電事業における農地政策について

町でも推進している太陽光発電事業について、農業者の中には事業者を信用して貸地契約をしている方も多くいます。しかし事業開始は8年位先だと聞きましたが、その間は作付けが出来ずに耕作放棄地になってしまいます。「農地を守る」という農業委員会の政策とかけ離れて行くのではないかと。

### 答弁(農業委員会)

#### 農地法に基づき農地の保全について関係行政機関との連携を図っていく

太陽光発電事業に係る土地については、現況は耕作放棄地(非農地)であつても土地登記簿上の地目が農地となっている場所もあり、これらについては申請に基づき現地調査を行い、月例総会で審議し可決されたものを非農地として証明しております。今後、農業委員会としましては農地法に



に基づき、農地の保全という観点から関係行政機関との連携を今まで以上に図っていく方向であります。

### 質問3

## 太陽光発電事業の現状と契約者への説明責任について

町が推進・介入している事業ということで契約をしている農業者の方もいると思います。町として、事業自体の現状を把握し、実情説明の義務があるのではないかと。

### 答弁(町長)

## 事業実施に向けた側面的な支援をしていきたい

再生可能エネルギーの事業を取り巻く環境は、国及び電力会社の取扱いの変更が繰り返される中、事業者においてもその対応について大変苦慮されています。しかし、町の農山漁村再生可能エ

ネルギー基本計画での位置づけを目指し進められている事業でもあり、現在も各手続きは進められています。地権者の皆様には今まで2度にわたり、事業者からプロジェクトの進捗状況について書面で説明され、個別訪問者にも直接説明されています。今後においても事業の進捗状況について、事業者と連絡を取りながら、地権者及び議会議員の皆さんへ説明をしていただきなから事業実施に向けた側面的な支援をしていきたいと考えております。

## 一般質問



橋本 円 議員

### 質問1

## 老人福祉センターと役場庁舎のバリアフリーについて

普段使用している役場や老人福祉センターは高齢者の方とか障害のある方にはもう少し工夫をすれば安心して利用できると思います。公共施設のバリアフリー化をどのように改善していくのか。

### 答弁(町長)

## 利用者が安全に利用しやすいように新たに整備していきたい

まず、老人福祉センターのスロープの手すりがございますが、利用者にとっては低く不便を感じさせていることを確認したところでは、今後、利用者が安全に利用しやすいように新たに整備していきたいと思えます。また、靴の着脱を補助するための椅子等の整備も今後検討してまいります。

### 質問2

## 横浜町南地区交流センターの使用について

今は町民の避難所として指定されている南地区交流センターについて、閉校した小学校をリフォームして町外の高校、大学、社会人のスポーツ等で利用できる合宿施設を作り、利用してもらうてはどうか。

### 答弁(町長)

## 「公共施設等総合管理計画」を策定し管理方針を決めたい

旧南部小学校は平成28年度から横浜町民交流センターとして設置したところですが、建築後24年目となり一部で雨漏りがするなど老朽化が進み、修繕が必要となっている状況です。これらの施設を含め今年度末までに「公共施設等総合管理計画」を策定し、中・長期的な管理方針を決めた

いと思えます。

## 一般質問



沖津 正博 議員

### 質問1

## 生活援助の切り捨てなど介護保険の改悪で負担増やサービス低下を許すな

2015年の介護保険法改正による要支援者のヘルパーやデイサービスの介護保険外しで、町が行う地域支援事業について、これまでと同じくサービスは受けられるか。また、利用料は高くないか。介護事業者に不利益にならないか。また、今後その弊害の受け皿となる地域支援事業と町の福祉施策について考え方を伺います。

## 答弁(町長)

総合事業で実施される訪問介護・通所介護の利用料金は現行を上回らないように設定する

これまで、介護予防給付で行われてきた要支援1、2の方の介護予防訪問介護及び介護予防訪問介護は、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に平成29年4月に移行されます。利用料につきましては、総合事業において実施される現行の訪問介護・通所介護の利用料金を上回らないように設定いたします。また、報酬単価についても現行相当とする予定であり、介護事業者への影響は少ないと思っております。今後も、これまでの理念を引き継いでいき、地域支援事業においては、地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防の充実、認知症施策の推進などにより充実に図ってまいりたいと思

います。

## 質問2

### 災害対策の強化を求める

(1) 原子力事故による避難計画の実行性を問う  
放射線量がどのくらいで避難勧告や指示を出すのか。屋内退避と避難の基準はどこにあるか。保育所や学校・介護施設・病院の対応はどうか。避難先の弘前市との連携はできているのか。現状の避難計画で安心かつ確実に避難可能と考えるか。町は独自に原子力の防災訓練を行うべきだと考えるかどうか。

(2) 三保野地区側溝の氾濫に抜本対策を

台風7号の集中豪雨では、とりわけ三保野地区のなほな建設付近の側溝が氾濫し、民家や畑に影響を及ぼす事態になりました。抜本対策を求めます。

(3) 防災無線が「聞こえない」対策を

情報を伝える絶対的な手段となる防災無線は、昨今デジタル化され近代的な装備となりましたが、町民からは「聞こえにくい」という声が未だに後を断ちません。実態調査と改善を求めます。また、町に出されている気象情報、農漁業災害予報、町の催し情報など、さらに活用するべきと思えますが考えを伺います。

## 答弁(町長)

町民をどのようにして安全に避難させるかを最優先課題として関係機関と協議していきたい

(1) 原子力災害時には、原子力災害対策特別措置法に基づき国より発出される「屋内退避の準備の要請」及び「屋内退避の指示」時は、放射性物質放出前に出されます。「避難指示」は放射性物質放出後、緊急時モニタリン

グの結果、1時間当たり500マイクロシーベルト以上が観測された時点で発出され、数時間内から1日以内に避難又は退避する事とされています。保育所や学校については、保護者への引渡を実施するよう指示し、老人福祉施設については放射線防護対策設備を稼働させることとしています。当町の病院には入院設備がございませんで、一般町民と同様の対応となります。原子力災害避難計画においては、

正作業中でありませんが、現段階での最善の避難計画であり避難可能であると考えます。

(2) 三保野地区の側溝断面の再検討を行い、また横浜町バイパス及び今年度、新規事業化された下北半島縦貫道路横浜北バイパスの排水計画等を踏まえ青森県とも協議しながら、側溝の氾濫を解消するべく早急に調査・検討を行いたいと考えております。

(3) デジタル方式による音声放送による情報伝達は、気象状況や交通状況等周辺環境の影響を受けやすく、聞こえ方も一定でないことから、防災行政無線の補完として放送内容を電話で確認することができるとして、横浜町原子力災害避難計画」は現在修

報、農漁業災害予報、町の催し情報につきましても担当課と連絡調整しながら更に活用していきたいと考えております。

**質問3**

**町の臨時職員の処遇改善について**

現在臨時職員数はいくらか。また、賃金はどのように決められているのか。昨今の賃上げに呼応した処遇になっているか伺います。

**答弁(町長)**

**臨時職員を少しずつ削減する方向で検討したい**

臨時職員数は平成28年8月現在一般事務で19名、現業業務で15名の方々に職員業務の補助員として仕事をしていたいただいております。賃金の額については一般事務で支給774円、学校用務員等現業業務が761円と現在の青森県の最低賃金

695円以上の賃金は確保しております。また、支給金は年2回4万円を支給しております。賃金の決定については青森県の最低賃金を目安に、近隣市町村の賃金体系等を参考にして決定しております。今後は臨時職員を少しずつ削減する方向で検討したいと考えております。

**一般質問**



野坂 浩二 議員

**質問1**

**平成28年度横浜町プレミアム商品券について**

今年度のプレミアム商品券は、1万円の商品券1,300セットが販売され、7月10日の当日に

完売となっております。町では、来年度も継続して地域商業活性化事業補助金として補助する考えがあるのか。また、補助金の増額の考えはあるのか。

**答弁(町長)**

**200万円増額補正予算を計上**

来年度の継続につきましては、今年度の実績状況、町民の要望、財政状況等を勘案しながら前向きに検討していきたいと考えております。また、商工会より8月5日付で200万円のプレミアム補助金増額要望書が提出されました。町としては財政厳しき中であり、町民の皆様の強い要望、商店街の活性化、地域経済へ寄与するものと、総合的に判断させていただき本議会において200万円増額補正予算を計上しております。

**第2回臨時町議会**

臨時町議会が9月30日に開催され、3案件を審議し、原案のとおり可決しました。

**審議した内容**

◎平成28年度横浜町一般会計補正予算

◎工事請負契約の一部変更について

平成28年6月9日付けで本契約を締結した線町機強第1275、2号横浜町地区(源氏ヶ浦漁港)漁港施設機能強化工事について、請負契約の一部を変更する契約を締結したので、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

**工事名** 横浜町地区(源氏ヶ浦漁港)漁港施設機能強化工事  
**工事金額** 変更前 金 49,680,000円  
 変更後 金 51,937,200円

**契約の相手**

上北郡横浜町字家ノ前川目30番地14  
 株式会社 工藤組 むつ横浜町営業所  
 所長 外井 新一

◎工事請負契約の締結について

平成28年9月13日入札の結果、落札者が決定したので平成28年9月15日付けで仮契約を締結した町機強第1268、3号横浜町地区(百目木漁港)漁港施設機能強化工事について横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

**工事名** 横浜町地区(百目木漁港)漁港施設機能強化工事  
**工事金額** 金 103,464,000円  
**契約の相手** 上北郡横浜町字苗代川目42番地12  
 株式会社東星建設 代表取締役 秋田 朋子

◎平成28年度補正予算

◎一般会計

既定の予算総額に変更はなく、歳入歳出それぞれ予算総額を45億6,537万6千円とする。

主な補正内容は、8月に通過した台風による被害等の修繕費

## 議会活動

### ユーラス六ヶ所ソーラーパークへ視察研修

8月10日、六ヶ所村千歳平地区に建設されているユーラス六ヶ所ソーラーパーク（太陽光発電施設）の視察研修を行いました。現地では、(株)ユーラステクニカルサービスソーラー事業所の中村さんから、1メガ作るのに2ヘクタールが必要、パネル設置はフラットが一番いいが積雪地では高さや角度が必要、現在の売電価格は32円だが今後は下がる見込み、土地は「むつ小川原」から20年契約で借用している等の説明がありました。



### 島根県海士町<sup>あま</sup>への視察研修報告会

8月10日午後からふれあいセンターにおいて島根県海士町への視察研修報告会が町三役及び課長等が出席して開催されました。

報告会では、隠岐諸島の中にある海士町の活動をNHKクローズアップ現代で放映されたDVDにより紹介した後、視察研修に参加した議員より報告を行い、町三役及び課長等との意見交換が行われました。議員からの報告では、今回の視察研修を提案した小川議員より、海士町の超過疎化、超少子化、超財政悪化の町の取り組みによりIターン者（移住者）が増え、人口2,400人ほどの町に200人以上が移住し、その大半が20代から40代という驚くべき変化が起きた町であるとの報告がありました。今後は町と連携を図りながら少子化対策や町活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

### 請願

・町当局及び横浜町誘致企業の地元工商業者への優先発注の請願書

提出者：上北郡横浜町字寺下66番地  
（採 択）

横浜町商工会 会長 澤谷英文

紹介議員：町議会議員 澤谷 松大

町議会議員 飯田 弘志

町議会議員 石橋 勝大

### 《議員活動報告》

8月10日（水）

\* ユーラス六ヶ所ソーラーパーク視察  
研修

\* 島根県海士町への視察研修報告会

8月23日（火）

\* 議会運営委員会

9月20日（火）

\* 議会運営委員会

10月18日（火）

\* 広報編集委員会

### 議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。9月定例会の傍聴者は11人でした。次の定例会は12月（第4回定例議会）の予定です。みなさんの傍聴をお待ちしております。（詳しくは議会事務局まで）

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望（傍聴された方のご意見も合わせて）お待ちしております。

広報編集委員会  
TEL78-2111 内線430・431